

先週の日米株式市場について

作成日 2019年8月19日

グローバル経済の悪化が懸念され、先週（8/12～8/16）の日米株式市場は、一時急落する局面がありました。

米政府は、対中関税第4弾について、主要製品の制裁関税発動を12月に先送りすることを発表し、米中貿易摩擦をめぐる懸念は和らぎましたが、先週の日米株式市場は以下の要因により一時急落する局面がありました。

株式市場下落要因①

中国やドイツの経済指標が不調

- 中国の7月鉱工業生産（前年比）が17年ぶりの低い伸びにとどまった他、EU（欧州連合）経済を牽引してきたドイツの4-6月期GDP成長率（前期比）はマイナスに転じました。

- 中国および欧州において、相次いで軟調な経済指標が発表されたため、グローバル経済の悪化が懸念されました。

株式市場下落要因②

香港デモの影響拡大に対する懸念

- さらに、中国では香港の抗議デモに対する懸念も高まっています。香港国際空港に発着する便が一時欠航を余儀なくされるなど、香港当局とデモ参加者との対立が強まり、市場の懸念材料となりました。

株式市場下落要因③

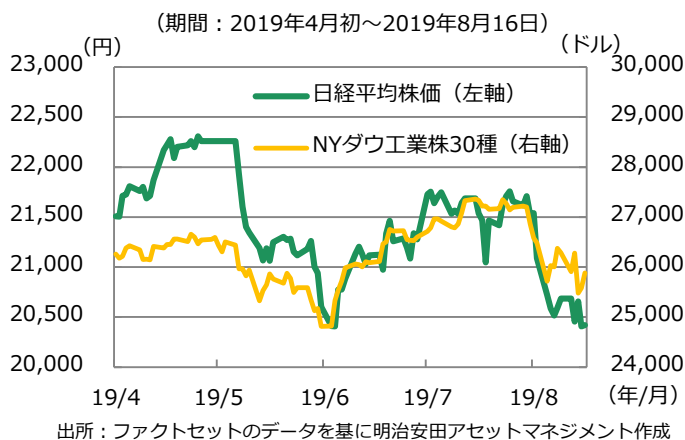
米国において逆イールドが発生

- グローバル経済の先行きが懸念される中、米国においては、10年国債と2年国債の利回りが約12年ぶりに逆転しました。景気後退の予兆とされる逆イールド（長短金利の逆転）が発生し、市場の懸念材料となりました。

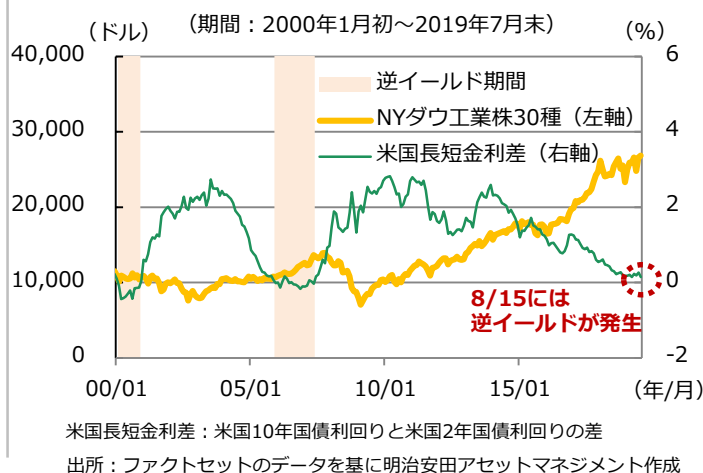
先週の株式市場下落に対する見方

- ①FRB（米連邦準備理事会）による利下げ余地があり、トランプ政権による景気対策が期待できること、②米国の企業業績は堅調であること、③逆イールドの発生が即座に景気後退につながるわけではないこと、などを考えると先週の株式市場の急落は過剰な反応であった可能性があります。

日米の株価指数の推移



米国の株式指数と長短金利差の推移



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。

●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。